

# 資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（原油先物取引・金先物取引）	
信託期間	2015年5月8日から2021年7月26日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建ての外国投資信託証券である「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および親投資信託である「T & Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	<p>主として米ドル建政府債を投資対象とします。J Pモルガン チェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくは J. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアム の享受を目指します。</li> </ul>
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。有価証券の空売りは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（毎月25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。</p>	

## 運用報告書（全体版）（第9作成期）

第45期（2019年2月25日） 第48期（2019年5月27日）  
第46期（2019年3月25日） 第49期（2019年6月25日）  
第47期（2019年4月25日） 第50期（2019年7月25日）

## お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資源ツインαファンド（通貨選択型）トルコリラコース」は、2019年7月25日に第50期決算を行いましたので、第45期から第50期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5作成期の運用実績、基準価額の推移等

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	資 源 ア ト フ 組	ツ イ ン フ ラ ド 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
第5作成期	21期 (2017年2月27日)	1,777	60	8.6	—	—	—	95.3	1,121	
	22期 (2017年3月27日)	1,576	60	△7.9	—	—	—	97.0	979	
	23期 (2017年4月25日)	1,512	60	△0.3	—	—	—	95.9	935	
	24期 (2017年5月25日)	1,501	60	3.2	—	—	—	96.8	958	
	25期 (2017年6月26日)	1,359	30	△7.5	—	—	—	95.9	879	
	26期 (2017年7月25日)	1,392	30	4.6	—	—	—	96.9	761	
第6作成期	27期 (2017年8月25日)	1,432	30	5.0	—	—	—	97.0	744	
	28期 (2017年9月25日)	1,464	30	4.3	—	—	—	97.9	704	
	29期 (2017年10月25日)	1,395	30	△2.7	—	—	—	96.1	644	
	30期 (2017年11月27日)	1,367	30	0.1	—	—	—	97.0	648	
	31期 (2017年12月25日)	1,404	30	4.9	—	—	—	95.9	670	
	32期 (2018年1月25日)	1,457	30	5.9	—	—	—	96.5	648	
第7作成期	33期 (2018年2月26日)	1,369	30	△4.0	—	—	—	97.3	577	
	34期 (2018年3月26日)	1,318	30	△1.5	—	—	—	97.9	554	
	35期 (2018年4月25日)	1,308	30	1.5	—	—	—	97.8	558	
	36期 (2018年5月25日)	1,122	30	△11.9	—	—	—	96.8	471	
	37期 (2018年6月25日)	1,070	30	△2.0	—	—	—	97.1	461	
	38期 (2018年7月25日)	1,052	5	△1.2	—	—	—	96.5	432	
第8作成期	39期 (2018年8月27日)	849	5	△18.8	—	—	—	96.9	298	
	40期 (2018年9月25日)	845	5	0.1	—	—	—	96.7	289	
	41期 (2018年10月25日)	929	5	10.5	—	—	—	96.9	318	
	42期 (2018年11月26日)	887	5	△4.0	—	—	—	97.7	296	
	43期 (2018年12月25日)	820	5	△7.0	—	—	—	96.9	264	
	44期 (2019年1月25日)	898	5	10.1	—	—	—	98.1	286	
第9作成期	45期 (2019年2月25日)	940	5	5.2	—	—	—	97.0	296	
	46期 (2019年3月25日)	904	5	△3.3	—	—	—	97.5	277	
	47期 (2019年4月25日)	913	5	1.5	—	—	—	97.8	272	
	48期 (2019年5月27日)	822	5	△9.4	—	—	—	95.6	245	
	49期 (2019年6月25日)	864	5	5.7	—	—	—	96.2	257	
	50期 (2019年7月25日)	873	5	1.6	—	—	—	96.8	259	

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	資 源 ツ イ ン ア ル フ ァ ト フ ァ 組 入 比 率
		騰 落 率				
第45期	期 首 (前期末) 2019年 1月25日	円	%	%	%	%
	1 月 末	898	—	—	—	98.1
	期 末 2019年 2月25日	916	2.0	—	—	97.6
第46期	期 首 (前期末) 2019年 2月25日	945	5.2	—	—	97.0
	2 月 末	940	—	—	—	97.0
	期 末 2019年 3月25日	950	1.1	—	—	96.9
第47期	期 首 (前期末) 2019年 3月25日	909	△3.3	—	—	97.5
	3 月 末	904	—	—	—	97.5
	期 末 2019年 4月25日	899	△0.6	—	—	97.6
第48期	期 首 (前期末) 2019年 4月25日	918	1.5	—	—	97.8
	4 月 末	913	—	—	—	97.8
	期 末 2019年 5月27日	900	△1.4	—	—	96.1
第49期	期 首 (前期末) 2019年 5月27日	827	△9.4	—	—	95.6
	5 月 末	822	—	—	—	95.6
	期 末 2019年 6月25日	835	1.6	—	—	95.5
第50期	期 首 (前期末) 2019年 6月25日	869	5.7	—	—	96.2
	6 月 末	864	—	—	—	96.2
	期 末 2019年 7月25日	876	1.4	—	—	96.2
		878	1.6	—	—	96.8

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

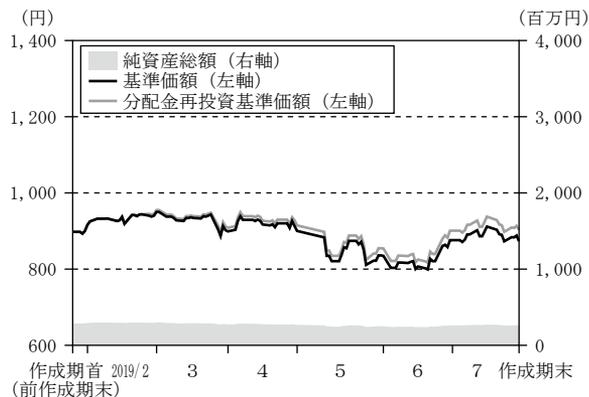
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当作成期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第45期首：898円

第50期末：873円（既払分配金30円）

騰落率：0.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年1月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

主に外国投信「資源ツインアルファ トルコリラファンド」へ投資した結果、原油先物価格が上昇したことを主因に、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	1.0%
T&Dマネープールマザーファンド	△0.0

### ■ 投資環境

#### 【原油市場】

当作成期に原油先物価格は小幅に上昇しました。

作成期初から2019年4月半ばにかけては、米中貿易交渉の進展期待やOPEC（石油輸出国機構）と非OPEC加盟国の協調減産延長期待、米国の週間統計における原油在庫の減少や米国によるイラン産原油禁輸制裁に対する一部対象国への適用除外の中止などを材料に、原油需給の逼迫が意識され上昇しました。6月上旬にかけては、米国が対中関税の引き上げや中国企業ファーウェイへの輸出禁止制裁発表に加え、メキシコへの関税賦課を行う方針を示すなど、貿易摩擦の激化が世界景気の減速懸念を高め、大きく下落しました。6月下旬にかけては、対メキシコ関税の見送りや米中首脳会談の開催などを背景に貿易摩擦に関する過度な懸念が後退し、中東からのエネルギー輸送の重要ルートに位置するホルムズ海峡におけるタンカー襲撃事件を発端に米国とイラン間の緊張が高まったことなどから、反発上昇しました。作成期末にかけては、引続き中東の地政学リスクが意識される一方で、貿易摩擦などを背景とした世界景気の鈍化による原油需給の悪化懸念などが上値を抑え、もみ合って推移する展開となりました。

## 【金市場】

当作成期に金先物価格は上昇しました。

作成期初から2019年5月中旬にかけては、米中貿易交渉に関する強弱分かれる報道内容や、各種景気指標の発表内容を受けた米ドル相場の影響を受けつつも、狭いレンジ内での推移が続きました。5月下旬から作成期末にかけては、市場予想を下回る米景気指標を背景に市場の利下げ期待が高まり、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエル議長の声明において、先行き不透明感が増していることが指摘されたことから早期の利下げ観測が加速し、米ドル安が進行したことを背景に金先物価格は大幅に上昇しました。

## 【米ドル／円】

当作成期に米ドル（対円）相場は円高米ドル安となりました。

作成期初から2019年3月上旬にかけては、好調な米景気指標や株式市場の推移を背景に円安米ドル高が進行しました。3月中旬は、市場予想を下回る米雇用統計やFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測後退を受けた米長期金利の低下などを材料に、一転円高米ドル安となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、米中貿易交渉の進展期待や引続き好調な株式市場が好感され円安米ドル高となりました。4月下旬から6月にかけては、米国を中心とした貿易摩擦激化への懸念やFRBによる金利引き下げ観測などを背景に米長期金利が低下したことから、米ドルは大きく下落しました。その後作成期末にかけては、米中貿易交渉の行方や7月末に開催されるFOMCで決定される政策金利水準に対する予測、中東地域での地政学リスクの高まりなど様々な要因に影響され、上下に振れる展開となりました。

## 【トルコリラ／米ドル】

当作成期にトルコリラ（対米ドル）はトルコリラ安米ドル高となりました。

作成期初から2019年3月半ばにかけては、世界景気の鈍化懸念などが嫌気され軟調な推移が続きました。3月下旬には、トルコ国内の統一地方選挙を控え政策不透明感が広がったことから一時大きく下落、その後はトルコ中央銀行の市中銀行に対する借入金利の引き上げ措置や、政府による海外投資家のトルコリラ空売り防止を目的とした流動性引き締め指示を受け乱高下するなど不安定な推移となりました。4月から5月上旬にかけては、高止まりする国内インフレ率やロシア製ミサイル防衛システム購入計画を巡る対米関係悪化懸念、3月末に実施されたイスタンブール市長選の再実施発表などが嫌気されトルコリラ安が進行しました。5月中旬以降は、米長期金利の低下を背景とした米ドル安の進行やイスタンブール市長選再選挙において野党候補が再び勝利したことなどが好感され上昇基調で推移しましたが、作成期末にかけては、ロシア製ミサイルシステムの搬入開始を背景に対米関係の緊張が高まり、米国による経済制裁発動への不安などから上値の重い展開となりました。

## 【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、作成期首の $\Delta 0.21\%$ から作成期末は $\Delta 0.13\%$ となりました。作成期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

作成期を通じて、「資源ツインアルファ トルコリラファンド」を概ね高位に組入れ、残りの資産につきましては「T&Dマネープールマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

### 【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行いました。

### 【T&Dマネープールマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、作成期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第45期から第50期まで各5円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

### 【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行います。

### 【T&Dマネープールマザーファンド】

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率は緩やかに上昇していくことが見込まれるものの、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2019年1月26日から2019年7月25日まで)

費用の明細

項目	第45期～第50期		項目の概要
	2019/1/26～2019/7/25		
	金額	比率	
平均基準価額	896円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	4円 ( 2) ( 2) ( 0)	0.487% (0.204) (0.268) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 ( 監査費用) ( その他)	0 ( 0) ( 0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	4	0.494	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2019年1月26日から2019年7月25日まで)

(1) 投資信託証券

		第 45 期 ～ 第 50 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	資源ツインアルファ トルコリラファンド	口	千円	口	千円
		—	—	32,604	22,979

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2019年1月26日から2019年7月25日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年7月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第44期末)	当 作 成 期 末 (第 50 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	口 411, 173	口 378, 569	千円 251, 286	% 96. 8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前 作 成 期 末 (第 44 期 末)	当 作 成 期 末 (第 50 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 883	千口 883	千円 897

(注) T & D マネープールマザーファンド全体の受益権口数は642, 703千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2019年7月25日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 50 期 末)	
	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	千円 251, 286	% 96. 1
T & D マネープールマザーファンド	897	0. 3
コール・ローン等、その他	9, 176	3. 6
投資信託財産総額	261, 359	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月25日現在 2019年3月25日現在 2019年4月25日現在 2019年5月27日現在 2019年6月25日現在 2019年7月25日現在

項 目	第 45 期 末	第 46 期 末	第 47 期 末	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末
(A) 資 産	299,928,562円	280,965,921円	274,290,205円	247,344,976円	259,719,794円	261,359,653円
コーラル・ローン等	11,114,888	9,560,963	7,086,085	11,631,840	10,730,331	9,175,156
資源ツインアルファ トルコ リラファンド(評価額)	287,915,442	270,506,726	266,305,977	234,814,993	248,091,408	251,286,530
T&Dマネーブルマザーファンド(評価額)	898,232	898,232	898,143	898,143	898,055	897,967
(B) 負 債	3,100,339	3,603,792	1,898,729	1,720,030	1,839,116	1,703,315
未払収益分配金	1,578,716	1,534,432	1,491,011	1,494,391	1,491,550	1,486,859
未払解約金	1,271,549	1,846,034	172,993	3	154,053	259
未払信託報酬	246,275	219,939	231,164	222,205	190,570	212,911
未払利息	22	14	14	21	22	19
その他未払費用	3,777	3,373	3,547	3,410	2,921	3,267
(C) 純資産総額(A-B)	296,828,223	277,362,129	272,391,476	245,624,946	257,880,678	259,656,338
元 本	3,157,433,559	3,068,865,844	2,982,022,803	2,988,783,691	2,983,101,337	2,973,719,116
次期繰越損益金	△2,860,605,336	△2,791,503,715	△2,709,631,327	△2,743,158,745	△2,725,220,359	△2,714,062,778
(D) 受 益 権 総 口 数	3,157,433,559口	3,068,865,844口	2,982,022,803口	2,988,783,691口	2,983,101,037口	2,973,719,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	940円	904円	913円	822円	864円	873円

(注) 当ファンドの第45期首元本額は3,188,241,057円、第45～50期中追加設定元本額は87,653,119円、第45～50期中一部解約元本額は302,175,060円です。

(注) 元本の欠損

第50期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は2,714,062,778円です。

(注) 第50期末の1口当たり純資産額は0.0873円です。

### 損益の状況

自2019年1月26日 自2019年2月26日 自2019年3月26日 自2019年4月26日 自2019年5月28日 自2019年6月26日  
至2019年2月25日 至2019年3月25日 至2019年4月25日 至2019年5月27日 至2019年6月25日 至2019年7月25日

項 目	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
(A) 配 当 等 收 益	2,030,854円	1,960,826円	1,903,017円	1,891,444円	1,134,238円	1,133,352円
受 取 配 当 金	2,031,315	1,961,273	1,903,449	1,891,991	1,134,836	1,133,904
支 払 利 息	△ 461	△ 447	△ 432	△ 547	△ 598	△ 552
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,906,069	△ 11,410,791	2,679,106	△ 27,492,285	13,270,027	3,140,362
売 買 益	13,069,140	12,709	2,782,650	29,797	13,278,458	3,192,020
売 買 損	△ 163,071	△ 11,423,500	△ 103,544	△ 27,522,082	△ 8,431	△ 51,658
(C) 信 託 報 酬 等	△ 250,103	△ 223,312	△ 234,721	△ 225,632	△ 193,491	△ 216,178
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	14,686,820	△ 9,673,277	4,347,402	△ 25,826,473	14,210,774	4,057,536
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 300,964,602	△ 278,839,726	△ 280,706,009	△ 277,037,227	△ 302,671,800	△ 287,879,662
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配当等相当額)	△2,572,748,838	△2,501,456,280	△2,431,781,709	△2,438,800,654	△2,435,267,783	△2,428,753,793
(売買損益相当額)	(△2,277,255,872)	(△2,277,947,298)	(△2,269,667,810)	(△2,270,310,026)	(△2,269,296,786)	(△2,268,977,689)
(G) 合 計 (D+E+F)	△2,859,026,620	△2,789,969,283	△2,708,140,316	△2,741,664,354	△2,723,728,809	△2,712,575,919
(H) 收 益 分 配 金	△ 1,578,716	△ 1,534,432	△ 1,491,011	△ 1,494,391	△ 1,491,550	△ 1,486,859
次期繰越損益金(G+H)	△2,860,605,336	△2,791,503,715	△2,709,631,327	△2,743,158,745	△2,725,220,359	△2,714,062,778
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△2,572,748,838	△2,501,456,280	△2,431,781,709	△2,438,800,654	△2,435,267,783	△2,428,753,793
(売買損益相当額)	(△2,277,255,872)	(△2,277,947,298)	(△2,269,667,810)	(△2,270,310,026)	(△2,269,296,786)	(△2,268,977,689)
分配準備積立金	4,520,214	4,627,576	4,817,950	4,978,612	4,583,637	4,143,771
繰越損益金	△ 292,376,712	△ 294,675,011	△ 282,667,568	△ 309,336,703	△ 294,536,213	△ 289,452,756

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 分配金の計算過程

### 【第45期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,996,840円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（277,255,872円）および分配準備積立金（4,102,090円）より、分配対象収益は283,354,802円（1万口当たり897円）であり、うち1,578,716円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

### 【第46期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,737,514円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（269,491,018円）および分配準備積立金（4,424,494円）より、分配対象収益は275,653,026円（1万口当たり898円）であり、うち1,534,432円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

### 【第47期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,805,537円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（261,886,101円）および分配準備積立金（4,503,424円）より、分配対象収益は268,195,062円（1万口当たり899円）であり、うち1,491,011円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

### 【第48期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,665,812円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（262,509,372円）および分配準備積立金（4,807,191円）より、分配対象収益は268,982,375円（1万口当たり899円）であり、うち1,494,391円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

### 【第49期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,119,010円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（262,029,003円）および分配準備積立金（4,956,177円）より、分配対象収益は268,104,190円（1万口当たり898円）であり、うち1,491,550円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

### 【第50期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,076,022円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（261,223,896円）および分配準備積立金（4,554,608円）より、分配対象収益は266,854,526円（1万口当たり897円）であり、うち1,486,859円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
	2019年1月26日 ～2019年2月25日	2019年2月26日 ～2019年3月25日	2019年3月26日 ～2019年4月25日	2019年4月26日 ～2019年5月27日	2019年5月28日 ～2019年6月25日	2019年6月26日 ～2019年7月25日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.529	0.550	0.545	0.605	0.575	0.569
当期の収益	5	5	5	5	3	3
当期の収益以外	—	—	—	—	1	1
翌期繰越分配対象額	892	893	894	894	893	892

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

## 補足情報

### T & D マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

### T & D マネープールマザーファンドの組入資産の明細

当作成期末における組入れはありません。

## 組入投資信託証券の内容

### パッシブ・トラスト - 資源ツインアルファ トルコリラファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	主として米ドル建政府債を投資対象とします。 J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。</li> </ul>
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行います。
投資運用会社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2017年7月1日～2018年6月30日

単位：千円

<b>収益</b>	
投資に係る損益	69,737
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	480
<b>収益合計</b>	<b>70,217</b>
<b>費用</b>	
管理報酬	2,456
監査費用	549
保管費用	875
投資運用会社報酬	1,957
受託手数料	426
その他費用	1,009
<b>運用費用合計</b>	<b>7,272</b>
税引前損益	62,945
<b>純損益</b>	<b>62,945</b>

(注) 日付は現地基準です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2018年6月30日

債券現物

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
US TREASURY BILL	—%	2018/7/5	2,650,000USD	293,486,703円
US TREASURY BILL	—	2018/9/6	1,000,000	110,383,759
合計				403,870,462

スワップ

想定元本額	評価額
4,656,207,035円	(53,518,444)円

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

## T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第29期（決算日 2019年6月10日）  
（計算期間 2018年12月11日から2019年6月10日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2019年6月10日に第29期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率			
25期（2017年6月12日）	10,176	△0.0	—	—	百万円 840
26期（2017年12月11日）	10,172	△0.0	—	—	747
27期（2018年6月11日）	10,169	△0.0	—	—	717
28期（2018年12月10日）	10,165	△0.0	—	—	701
29期（2019年6月10日）	10,161	△0.0	—	—	652

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	債券組入比率 %	債券先物比率 %
		%		
期首 (前期末) 2018年12月10日	10,165	—	—	—
12月末	10,165	0.0	—	—
2019年 1 月末	10,164	△0.0	—	—
2 月末	10,163	△0.0	—	—
3 月末	10,163	△0.0	—	—
4 月末	10,162	△0.0	—	—
5 月末	10,161	△0.0	—	—
期 末 2019年 6 月10日	10,161	△0.0	—	—

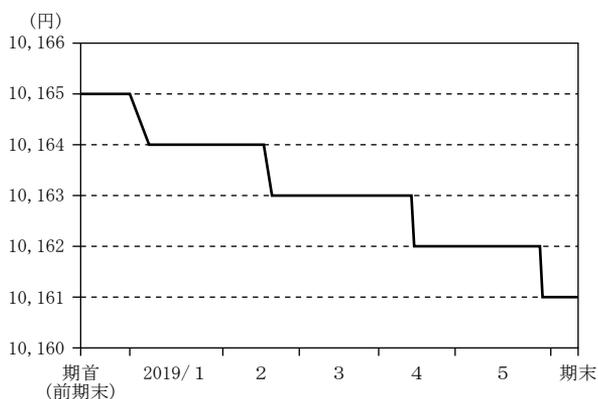
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,165円から期末は10,161円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから、下落となりました。

## ■ 投資環境

### 【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.23%から期末は△0.15%となりました。期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率は緩やかに上昇していくことが見込まれるものの、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2018/12/11~2019/6/10	
	金額	比率
平均基準価額	10,163円	
その他費用	0円	0.003%
(その他)	( 0)	(0.003)
合計	0	0.003

(注) その他費用のその他は、金銭信託に係る手数料です。

売買および取引の状況 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年6月10日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 652,866	100.0 %
投資信託財産総額	652,866	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	652,866,175円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	652,866,175
(B) 負 債	1,369
未 払 利 息	1,369
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	652,864,806
元 本	642,505,535
次 期 繰 越 損 益 金	10,359,271
(D) 受 益 権 総 口 数	642,505,535口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,161円

(注) 期首元本額 690,573,313円  
 期中追加設定元本額 217,444円  
 期中一部解約元本額 48,285,222円

(注) 1口当たり純資産額は1,0161円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T & D インド中小型株ファンド 69,040,591円

米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 円ヘッジ・コース	1,653,709円
米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 通貨プレミアム・コース	20,016,360円
米国リート・プレミアムファンド (年2回決算型) マネーボール・コース	88,475円
豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型)	29,581,422円
野村エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型	22,097,965円
野村エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型	5,675,163円
野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型	6,884,550円
野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型	1,424,313円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型	31,119,437円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型	2,636,170円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	311,359,888円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型	9,735,828円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	1,413,489円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	131,726円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 毎月分配型	1,038,862円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 年2回決算型	308,202円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型	43,012,339円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型	11,872,046円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 毎月分配型	33,235,413円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 年2回決算型	4,042,047円
野村エマージング債券投信 (金コース) 毎月分配型	13,535,750円
野村エマージング債券投信 (金コース) 年2回決算型	8,783,712円
野村エマージング債券投信 (マネーボールファンド) 年2回決算型	1,484,758円
資源ツインαファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース	4,910,145円
資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース	883,826円
資源ツインαファンド (通貨選択型) 米ドルコース	6,383,188円
資源ツインαファンド (通貨選択型) マネーボールコース	156,161円

### 損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年6月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 225,520円
支 払 利 息	△ 225,520
(B) そ の 他 費 用	△ 18,266
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 243,786
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,394,279
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,556
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 794,778
(G) 合 計 (C + D + E + F)	10,359,271
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,359,271

(注) 損益の状況の中で

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。